

「東アジア共同体」構想は、「ある」のか、「ない」のか。

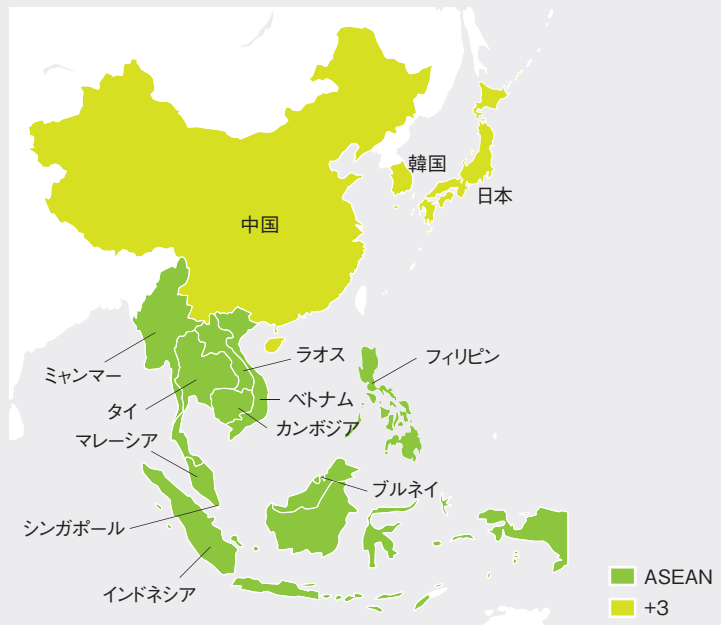
「ある」という観点から見れば、1997年のアジア経済危機への対応過程のなかで形成された「ASEAN+3」（東南アジア10ヶ国と日中韓）首脳会議とその下部組織のNEAT（東アジア・シンクタンク・ネットワーク）の知的営為は、実体のあるものである。NEATは東アジア13ヶ国のシンクタンクの連合体であるが、東アジアの地域統合や地域協力の強化を目指す複数の政策テーマについて毎年作業部会を組織し、その研究成果をNEAT年次総会で採択するとともに、提言としてASEAN+3首脳会議に提出している。各国別のシンクタンクの調整役をカントリー・コーディネータ（国別代表）と呼び、日本の国別代表は日本国際フォーラムである。日本国際フォーラムの呼びかけで、「東アジア共同体」構想に関心を有する日本国内のシンクタンクが2004年に結集したのが、東アジア共同体評議会である。この評議会はそれ以来、日本政府と緊密な連絡をとりながら、NEATひいては「ASEAN+3」諸国の「東アジア共同体」構想に関する知的営為に参加し、貢献してきた。よって、鳩山首相が「東アジア共同体」構想を口にしたのが、国民および世界に対してやや唐突な印象を与えたとしても、それは首相の説明不足によるものであって、「東アジア共同体」構想自体は、これまで日本が他の東アジア諸国とともに官民両レベルで着実に追求してきた実体のある構想であった。

とはいえ、「東アジア共同体」という概念は明確に定義されておらず、その地理的範囲や統合の具体的形態などについては、関係国間にいまだなんの合意も存在していないことも事実である。だとすれば、「東アジア共同体」構想は「ない」ものであると言えなくもない。それは北極星のように、燦然として北の方角を指し示しているのではあるが、だれも触ることのできない存在なのである。1999年と2007年の2回にわたり、「ASEAN+3」首脳会議は「東アジア協力に関する共同声明」を発表しているが、それは「東アジア協力」に関する声明ではあっても、「東アジア共同体」に関する声明ではあ

りえなかった。地理的範囲だけについても、中国が「ASEAN+3」諸国からなる「東アジア共同体」を主張するのに対して、日本はインド、豪州、ニュージーランド、さらには米国をも加盟させようとしており、日中間の溝は広く、かつ深い。そのためか、鳩山首相の「東アジア共同体」構想に対する中国の反応は、いささか木で鼻をくくったような冷淡なものであった。

しかし、だからといって、中国が「東アジア共同体」構想に反対なわけではない。むしろ支持しているといつてよいであろう。主権国家が並立する国際政治の現状において、各国政府は基本的にその国益追求に外交の基軸を置かざるを得ない。しかし、国境の敷居が低くなり、世界あるいは地域間の経済的相互依存関係が深化するなかで、各国はその国益の再定義を迫られ、古典的、独善的、排他的な狭義の国益ではなく、むしろ啓蒙的、互助的、補完的な広義の国益を追求するようになってきている。ナショナリズムは、グローバリズムやリージョナリズムと対立するのではなく、それらと折り合いをつけながら、新しい生き方を求めて、生成・発展しようとしている。

「東アジア共同体」構想は「ある」のか、「ない」のか、という冒頭の問いに戻ると、その問いに「ない」と答えることには、相当の無理がありそうである。



コラム 1

伊藤憲一 (財)日本国際フォーラム理事長、東アジア共同評議会議長、青山学院大学名誉教授

「東アジア共同体」構想はあるのか？ ないのか？